

市職員の給与を公表します

白根市職員の給与の実態を市民の皆さんに知っていただくため、その内容について公表します。

① 人件費の状況 (一般会計決算見込み)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)3年度の人件費率
4年度	37,668人(5.3.31)	10,027,442千円	134,371千円	2,669,713千円	26.6%	24.8%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

② 職員給与費の状況 (一般会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				一人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
5年度	376人	1,301,193千円	153,616千円	629,087千円	2,083,896千円	5,542千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 給与費は当初予算に計上された額です。

③ 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (平成5年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
白根市	297,239円	326,052円	41.4歳	216,825円	228,587円	42.1歳
新潟県	310,663円	369,305円	39.3歳	308,376円	345,434円	45.8歳
国	284,003円		38.7歳	262,500円		47.9歳

(注) 1. 平均給与月額は、平均給料月額に職員手当(期末手当、勤勉手当、寒冷地手当および退職手当を除く)を加えたものです。
2. 平成5年4月1日現在における白根市の一般行政職の給与水準は、国家公務員のそれを100としたラスパイレス指数でみると95.3となっています。

④ 職員の初任給の状況 (平成5年4月1日現在)

区分	白根市		国		
	決定初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額	
一般行政職	大学卒	161,400円	174,600円	I種 175,300円 II種 161,400円	I種 187,300円 II種 174,600円
	高校卒	131,900円	141,000円	131,900円	141,000円
技能職	高校卒	128,600円	137,600円		
労務職		114,500円	121,500円		

⑤ 一般行政職の級別職員数の状況 (平成5年4月1日現在)

区分	級別									計
	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
標準的な職務内容	課長	課長補佐	課長補佐係長	係長主任	主任主事・技師	主事技師	主事技師	主事技師	主事技師	
職員数	16人	21人	53人	74人	108人	9人	15人	13人	309人	
構成比	5.2%	6.8%	17.1%	23.9%	35.0%	2.9%	4.9%	4.2%	100%	
参考	1年前の構成比	4.3%	7.2%	17.2%	25.1%	36.9%	2.1%	2.9%	4.3%	100%
	5年前の構成比	4.6%	3.5%	17.4%	10.6%	49.3%	11.7%	2.5%	0.4%	100%

(注) 1. 白根市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑦ 昇給期間短縮の状況

区分	合計		一般行政職	技能労務職
	職員数(A)	昇給期間短縮した職員数(B)		
4年度	職員数(A)	53人	308人	65人
	比率(B)/(A)	14.2%	17.2%	0%
3年度	職員数(A)	60人	305人	61人
	比率(B)/(A)	16.4%	19.7%	0%

⑧ 職員手当の状況

区分	白根市			国		
期勤末勉手当	(平成4年度支給割合)			(平成4年度支給割合)		
	6月期	1.6月分	0.6月分	6月期	1.6月分	0.6月分
	12月期	2.1月分	0.6月分	12月期	2.1月分	0.6月分
	3月期	0.55月分	一月分	3月期	0.55月分	一月分
	計	4.25月分	1.2月分	計	4.25月分	1.2月分
退職手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	有			有		
	(支給率)自己都合 勤奨・定年 勤続20年			(支給率)自己都合 勤奨・定年 勤続20年		
	21.0月分 28.875月分			21.0月分 28.875月分		
	勤続25年			勤続25年		
	33.75月分 44.55月分			33.75月分 44.55月分		
	勤続35年			勤続35年		
	47.5月分 62.7月分			47.5月分 62.7月分		
	最高限度額			最高限度額		
	60.0月分 62.7月分			60.0月分 62.7月分		
退職時特別昇給	その他の加算措置			その他の加算措置		
	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
	退職時原則1号給			退職時原則1号俵		
	一人当たり平均支給額 20,761千円					

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、平成4年度に退職した職員に支給された平均額です。

区分	全職種	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	40.8%
特殊勤務手当(4年度)	支給対象職員一人当たり平均支給年額	14,318円
	手当の種類(手当数)	13
	代表的な手当の名称	保育手当 税務調査手当 市税徴収滞納処分手当 福祉手当 冬期暖房機器取扱手当 保育手当 税務調査手当 用地交渉手当 伝染病患者訪問手当 冬期暖房機器取扱手当

区分	支給総額	
	4年度	58,473千円
時間外勤務手当	職員一人当たり支給年額	171千円
	3年度	44,712千円
	職員一人当たり支給年額	122千円

⑥ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成5年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数16年	経験年数21年
一般行政職	大学卒	286,760円	349,900円
	高校卒	245,600円	289,580円
技能労務職	高校卒	162,200円	
	中学卒		207,300円

(注) 1. 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
2. 空欄は該当職員がないか、もしくは3人以下のため掲載しません。

(平成5年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 16,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで各5,500円 ただし、配偶者のない職員の場合には扶養親族のうち1人は11,000円 その他の扶養親族1人につき1,000円	同じ	
住居手当	借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高26,000円(家賃の額が53,000円以上の場合)まで支給している 自宅 1,000円。ただし、住宅を新築、購入した場合5年間は2,500円	同じ	
通勤手当	交通機関利用者 負担している運賃の額に応じて最高45,000円(運賃の額が50,000円以上の場合)まで支給している 交通用具使用者 片道の使用距離に応じて、3,600円(2km以上3km未満)から最高19,300円(15km以上)まで支給する	異なる	交通機関利用者は本市と同じ 交通用具使用者 国は片道の使用距離に応じて、2,000円(5km未満)から最高20,900円(通勤不便者で40km以上)まで支給している

⑨ 特別職の報酬等の状況 (平成5年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料収入役	市長 784,000円
	助役 604,000円
	収入役 544,000円
報酬	議長 354,000円
	副議長 296,000円
	議員 275,000円
期末手当	(平成5年度支給割合)
	6月期 1.6月分
	12月期 2.1月分
	3月期 0.55月分
計	4.25月分
手当	(平成5年度支給割合)
	6月期 1.6月分
	12月期 2.1月分
	3月期 0.55月分
計	4.25月分